

経営者の姿勢を問う

執筆担当者

孫田 猛

同属経営の企業には程度の差こそあるが、経費の公私混同がある場合が多い。

よく聞くのが車のガソリン代。経営者一族は無条件で経費処理をしているケースである。また、経営者が営業用に必要だとして、高級スーツの購入費を経費で捻出するよう迫っている場面にも出くわした。

これらはまだかわいい方で、旅館の現金の流れを調査していると、不透明な場面に遭遇することがある。例えば、多額の現金が試算表と合わないというケース。

原因は経営者の持ち出しであった。それも仮払い伝票すら切らないでいる。金融機関がこの試算表をみたら、

「こんなに現金があまっているのだから、もっと返済を」ということになる。実際この旅館は約定変更をしてもらっているのである。別の事例では経営者の家庭で購入した物品の領収書を経理係りに提出し、雑費として処理し、埋められないものと判断したものに對しては、経営者への貸付金として処理していた。この貸付金に関しては金利を課しているものの、毎期末収入金として処理され続け、現金は動いていない。この金額が億単位になってしまっているケースもある。

これでは万が一、この旅館の経営権が移動するようになることになった場合は、経営者の自己破産を覚悟しなければならぬ事態となりうる。

法人と個人の区別を如何に厳格にするか、そのラインは経営者にゆだねられている。そこで甘えが生じてくる。結局自分に甘く、従業員に厳しい姿勢は、従業員が敏感に感じ取っている。だから、従業員は経営者を尊敬することもないし、ましてやそのような環境で、ホスピタリティの質的向上を促したところで、さめた目で見られるのがおちなのである。少し大げさかもしれないが、主人と下僕というような意識が経営者にあるとしたら、ある時期、その旅館の経営は行き詰まっていくのではないか。その時、経営者の周りには助けにくれるスタッフが誰もいないという状況が見えてくる。

経営は決して一人でできない。経営者はいつも自分の背中を見られており、このことを肝に銘じて置く必要がある。

<http://www.ikmag.jp>

otai@ikmag.jp